

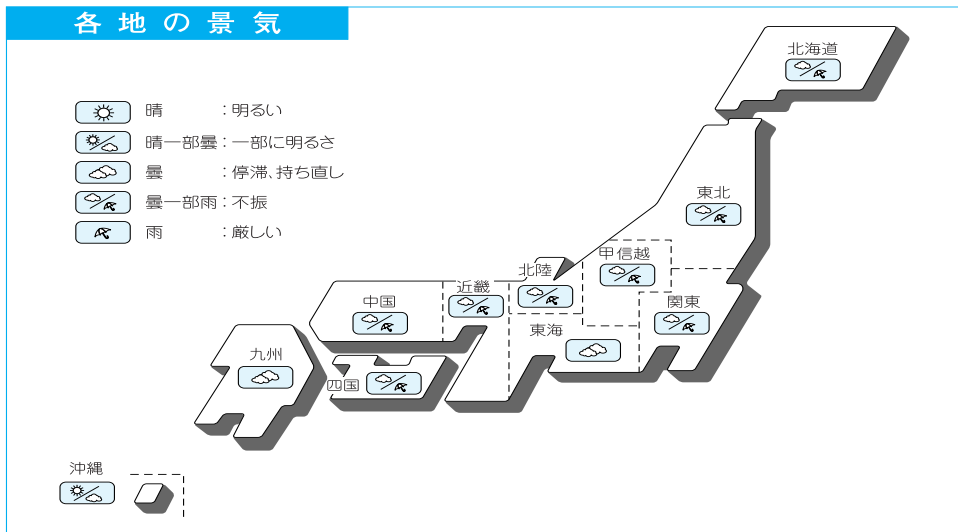
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成25年5月発表分) から

個人消費の復調傾向もあって、 景気は緩やかな持ち直しを続けている

1. 各地の景況感



- ☔️ • 北海道、中国…輸出は、米国向けの自動車部品を中心に増加し、持ち直し。
- ☔️ • 東北、関東、甲信越、近畿…個人消費は、大型小売店販売で高額商品や春物衣料品を中心に増加。生産は、輸送機械、一般機械が増加。
- ☔️ • 北陸…生産は、医薬品が高水準を持続したほか、金属製品、一般機械が増加。
- ☔️ • 四国…住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、持ち直し。生産は、一般機械、化学が増加。
- ☁️ • 東海…輸出は、自動車、自動車部品が増加し、上向き。観光は、温泉地、観光地の入込客数が増加するなど、緩やかな持ち直し。
- ☁️ • 九州…生産は、輸送機械が増加したものの、電子部品が減少し、横這い圏内の動き。
- ☀️ • 沖縄…観光は、国内客に加え、台湾、韓国からの外国人客が増加するなど、回復に向けた動き。

2. 近県「現在の景気」

- 「宮城県」
全体として景気は、震災復旧事業の増勢などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化してきている。
- 「山形県」
一部に弱い動きもみられるものの、総じて横這い圏内の動き。
- 「新潟県」
下げ止まり。
- 「栃木県」
一部に持ち直しの動きがみられる。
- 「茨城県」
下げ止まりつつある。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

青森県が発表した「平成22年度県民経済計算（確報）」によると、県内総生産は名目で4兆4,748億円、物価変動の影響を除いた実質で4兆5,955億円。経済成長率は名目で前年度比0.5%増加、実質で0.9%増と名目で4年ぶり、実質で3年ぶりにプラス成長。県民所得は前年度比1.8%増の3兆2,199億円。一人あたりの県民所得は前年度比2.5%増の234万5,000円。国を100とした場合の水準は前年度比0.4ポイント上昇し85.9と過去最高。

「岩手県」

岩手経済研究所が4月に実施した「東日本大震災の県内企業への影響調査（第3回目）」（回答企業282社）によると、直近3か月間（2012年12月～2013年2月）と前年の同時期の経営状況を比較すると、産業全体では「悪化・やや悪化（以下、悪化）」が40.4%、「変化なし」が33.1%、「好転・やや好転（以下、好転）」が26.2%と「悪化」の割合が最も高い。第2回調査（2012年3月）との比較では、「悪化」が18.0ポイント上昇、「変化なし」が9.0ポイント上昇したものの、「好転」は27.0%低下し、悪化傾向。

「秋田県」

国土交通省秋田運輸支局がまとめた県内の2012年度新車登録届け出数は、年度前半に実施されたエコカー補助金制度の下支えもあり、前年度比10.8%増の5万2,981台。5万台超えは2006年度（5万1,399台）以来6年ぶり。このうち軽自動車は前年度比17.7%増の2万6,047台で過去最多。

「宮城県」

県は、平成23年の県内製造業に関する調査（速報）を発表した。事業所数、従業員数、製造品出荷額、

付加価値額の主要4項目が前年比で大幅な減少となり、いずれも減少率は全国最大となった。事業所数（従業員4人以上）は2,653事業所（前年比14.0%減）、従業員数は101,950人（同12.5%減）となった。また、製造品出荷額は2兆7,564億円（同22.8%減）の大幅な減少となり、付加価値額は8,931億円（同18.3%減）となった。津波被害が甚大な沿岸15市町だけでみると、減少率は4項目とも拡大し、製造品出荷額（同46.7%減）ではほぼ半減した。

「山形県」

山形労働局によると、今春卒業の県内高校生の就職内定率（3月末現在）は前年同期比0.3ポイント上昇し98.9%、県内企業では0.4ポイント上昇し98.7%。いずれも過去10年間で最高水準。

「栃木県」

経済産業省が発表した「工場立地動向調査」によると、2012年の県内工場立地件数は前年比154.2%増の61件の全国5位（前年14位）と統計が残る1991年以降では1999年と並び過去最高順位。前年はゼロだった大規模太陽光発電所（メガソーラー）が急増し、製造業に限定しても23件増の45件で全国5位。

「茨城県」

土浦市立博物館は、ゲーム会社と共催し、人気ゲームと戦国時代の甲冑を同時に展示する特別展「婆娑羅たちの武装－戦国を駆け抜けた武将たちの甲冑と刀剣」を開催。好評を博し、3－5月の会期中に例年の1年間の入場者数を上回る2万8,057人の入場者を記録。同時開催したスタンプラリーも盛況で、博物館周辺の城下町のまちなみを周遊する入場者で賑わった。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図5月分より抜粋）

（担当：斎藤）